

今、原子力の未来を描くために



会長 今井 敬

信頼回復に向けて取り組んでいます

福島第一原子力発電所の事故を契機とする全国の原子力発電所の長期停止は、電力の安定供給に対する懸念を与え、化石燃料の輸入増による電気料金の大幅な上昇から、国民生活や産業活動に大きな負担を強いるとともに、CO2の排出量が大幅に増加して地球温暖化対策に悪影響を与えています。

そうした中、国は2014年に策定した「第4次エネルギー基本計画」において、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付けました。原子力発電は、再生可能エネルギーとともに、ゼロエミッション電源としての重要な役割も担うこととなります。

この役割を果たすためにも、安全性が確認された原子力発電所の早期の再稼働はもとより、運転期間延長やリプレースについても検討していく必要があります。

しかし、原子力に対する信頼は、福島第一原子力発電所の事故を境に大きく損なわれ、いまだに回復していません。原子力産業に携わる私どもは、エネルギー問題に関する国民的な議論を深め、原子力への国民の支持を確固としたものにしていかねばなりません。そのためには、エネルギー資源の少ないわが国の持続的な発展にとって、原子力が不可欠なエネルギー源の一つであることを、わかりやすい形で国民の皆様へ伝えていくことが重要です。

世界に目を転じると中国などを中心に多くの国々で、原子力発電の新規導入や利用拡大が進んでおり、これらの国々からわが国の技術力による支援に強い期待が寄せられています。このような期待に応えるためにも、産業界、国、大学、ならびに研究機関等が一丸となって、人材の確保・育成に取り組み、わが国の原子力技術力の維持と発展に努める必要があります。

一方、福島では、現在もおお多くの方が避難生活を余儀なくされておられます。原子力産業界は「福島の復興・再生なくして日本の原子力の将来はない」ことを常に肝に銘じ、福島の復興と再生に少しでも貢献できる活動を継続し、失った信頼の回復に真摯に取り組まなければなりません。

私ども原産協会では、原子力産業が国民生活や産業活動を将来にわたって支え続けるために、引き続き国内外のネットワークを生かして、わかりやすい情報の発信に努めるとともに、原子力に対する理解促進、人材育成、および国際協力等の諸活動を進めてまいります。

原子力産業安全憲章

- 第1条 いかなる状況にあっても、責任感と使命感をもち、安全確保をすべてに優先させる
- 第2条 過去の失敗事例に謙虚に学び、安全情報の共有により安全対策の徹底をはかる
- 第3条 不安と感じたことをいつでも話し合える、風通しのよい職場環境づくりにつとめる
- 第4条 良好な安全実績にも慢心することなく、常に「問いかける姿勢」を維持する
- 第5条 広く社会の声に誠実に耳を傾けるとともに、マイナス情報も積極的に公開する

2006年10月23日制定
原産協会は、原子力関係の事業に携わる者すべてが常に心しなければならぬ理念として、上記憲章を制定しました。

》》 会員入会のご案内

当協会は、民間企業、関係団体、研究開発機関、大学、地方自治体など、多様な会員により構成されております。この広範なネットワークを通じて、原子力に関する「地域・国民理解の促進」、「人材育成」、「国際協力」ならびに「会員連携」を活動の柱とした様々な事業を積極的に行っております。

■ 会員サービス

- (1) 「新年会員交流会」へのご招待
- (2) 「原産会員フォーラム」へのご招待
- (3) 原産年次大会、国際会議、業際活動などへの会員価格による参加
- (4) 各種刊行物の会員頒価での提供
- (5) 原子力産業セミナー（学生向け原子力産業のPRと合同就職説明会）ブース出展（有料）
- (6) 会員限定ウェブサイトによる多様な情報の提供
- (7) メールマガジン「原産会員エクスプレス」の配信（月2回）

・年会費は、1口（13万円）以上です。入会金はありません。
・お問い合わせ先：地域交流部 TEL: 03-6812-7102 E-mail: kaimu@jaif.or.jp

交通のご案内

- 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅 2番出口より徒歩1分
- 東京メトロ日比谷線／千代田線／丸の内線「霞ヶ関」駅 A12、A13出口より徒歩5分
- 都営三田線「内幸町」駅 A3、A4出口より徒歩7分
- JR「新橋」駅 日比谷口より徒歩11分



JAIF

JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
一般社団法人 日本原子力産業協会
〒105-8605
東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階

電話番号	
企画総務部	03-6812-7100
政策・コミュニケーション部	03-6812-7103
国際部	03-6812-7109
地域交流部	03-6812-7102
人材育成部	03-6812-7101

FAX番号 03-6812-7110
URL <http://www.jaif.or.jp/>
E-mail information@jaif.or.jp

2015年6月

JAIF

JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

2015-2016

社会の持続的発展のために

<http://www.jaif.or.jp/>



 一般社団法人 日本原子力産業協会

私たち日本原子力産業協会は、
社会の持続的発展に寄与する
活動に取り組んでいます。

事業コンセプト

原産協会のValue(客観性、多様性、国際性)を活かし、「地域」「人材」「国際」を基軸に事業を展開しています。



経営理念

Mission

私たちは、原子力技術が有する平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、その開発利用の促進に努め、将来世代にわたる社会の持続的な発展に貢献します。

Vision

原子力をもつ価値の向上
原子力をもたらす恩恵の共有
原子力に対する信頼の確保

Value

●客観性

原子力事業当事者ではない第三者性を活かした立場から、原子力と社会との諸問題について、長期的かつ俯瞰的視点に立った活動を行います。

●多様性

多種多様な会員構成により異分野・異業種間の相互交流が可能であり、原子力産業界の代表として、多様な意見を踏まえた先見性のある様々な活動を行います。

●国際性

長年にわたり培ってきた海外関係者・機関からの高い認知と信頼のもと、グローバルな視点に立った国際協力活動を行います。

協会の概要

- 名称：一般社団法人 日本原子力産業協会(略称：原産協会)
英語名：JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
- 沿革：1956年(昭和31年)3月1日
社団法人 日本原子力産業界会議発足
1960年(昭和35年)5月27日
世界初の国際原子力機関(IAEA)諮問的地位を取得
2006年(平成18年)4月1日
改組・改革し、社団法人 日本原子力産業協会と名称変更
2012年(平成24年)4月1日
一般社団法人 日本原子力産業協会へ移行

原産協会が展開する4つの事業

Activity 1 伝える

事業1 地域・国民理解の促進

》原子力の必要性を伝える

地球環境や将来世代にわたる社会の持続的発展に大きく寄与する原子力の有用性と可能性について、地域や国民の皆さんに広く理解が進むようメッセージの発信、シンポジウムの開催などを行っています。福島第一原子力発電所事故により、失われた原子力への信頼の回復につながる取り組み、原子力安全と国民の理解促進活動を会員と共に進めています。



原産年次大会
世界の原子力産業界にとって最大のイベントのひとつ。国内外の専門家を含め、約1,000名が参加し、毎年春に開催。



原産ネットワークの構築
原子力への信頼を取り戻し、理解を促進するために、これまでのネットワークに加え、学生・女性層との新たなネットワークをつくり、地域での活動を実施。



特別シンポジウム
女性、次世代層への理解の取り組みのため、原子力産業界の課題に対応したシンポジウムを開催。



住民対象の放射線勉強会
福島の方々の不安を少しでも取り除き、復旧・復興の一助となるよう、関係自治体などとの連携を深めながら地域に寄り添った活動を実施。

Activity 2 育てる

事業2 人材育成

》将来にわたり原子力を担う人を育てる

原子力を平和利用し安全を維持していくには、原子力人材の育成が必要不可欠です。人材の育成には、長期間にわたるフォローが必要なことから、産業界や国、大学、ならびに研究機関などが連携し、戦略的に取り組んでいくことが重要になります。原産協会は、日本原子力研究開発機構や原子力国際協力センターと連携して産官学にわたる「原子力人材育成ネットワーク」を構築し、原子力産業の担い手を育てています。



原子力人材育成ネットワーク
産官学の連携により、原子力に係る社会的基盤整備や人材確保を図るネットワークとして、2011年11月に設立。



原子力産業セミナー
原子力産業界関係企業などが参加する学生向けの合同企業説明会で、原子力産業界への理解促進と将来の人材を発掘。



世界原子力大学への派遣支援
向坊隆記念国際人育成事業では、世界原子力大学 夏季研修へ若手技術者などの派遣支援を実施。



放射線教育支援
全国中学校理科教育研究会へのブース出展を通じ、学校教育現場への放射線に関する情報を提供。

Activity 3 連携

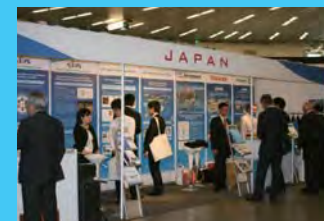
事業3 国際協力

》知見・経験をもとに、世界と連携する

長年にわたり培ってきた海外関係者・機関と連携しながら、グローバル視点に立った国際活動を展開しています。原子力利用の基盤強化や原子力産業の活力維持、原子力界におけるわが国のプレゼンス向上に資することを目的として、協力覚書をベースとしたアジア諸国や欧米諸国、国際機関と情報交換・人的交流を実施するとともに、会員の国際展開支援やそれに役立つ海外情報の収集発信を行っています。



世界各国との協力・連携
アジア諸国・地域や欧米諸国との意見・情報交換を通じ、原子力の有効利用促進や原子力安全の向上に貢献。



国際機関との協力
国際原子力機関などの会合への参加や展示会への出展を通じ、世界に日本の原子力産業界をアピール。



国際展開支援
英・仏・露・西・中などの原子力利用国と日本の企業との交流を図り、会員企業の国際展開を支援。



国内外への情報提供
日本の原子力情報やニュースを迅速に海外に発信するとともに、海外の原子力事情を国内に紹介。

Activity 4 共有

事業4 会員連携

》広く、深く、原子力の情報を共有する

会員を対象に、国内外の原子力に関する有益かつタイムリーな情報をさまざまな分野から収集し、インターネットおよび講演会などを通して提供しています。また、情報提供のみにとどまらず、会員相互の連携をより緊密にすることを目的として、定期的な交流会やフォーラムなども開催しています。



新年会員交流会
会員相互の連携強化および交流をはかるため、毎年1月初旬に会員を対象として開催。



原産会員フォーラム
会員へのタイムリーな情報提供と相互の交流を目的として、定期的な講演会を開催。



展示機会の提供
原産年次大会などにおいて、会員の取り組みや技術・製品など紹介する展示を行い、会員間の情報交換を促進。



会員などへの情報提供
ホームページなどを活用した情報発信や幅広い国内外の情報を定期的に配信。

組織

- 名 称 一般社団法人日本原子力産業協会(略称:原産協会)
英語名: JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
- 設 立 1956年(昭和31年)3月16日
(日本原子力産業会議として発足、2006年4月1日に改組、名称変更)
- 所 在 地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階
- 会 員 数 約440法人・団体(会員名簿は当協会ホームページに掲載)

役員名簿

五十音順

- 会 長 今井 敬 (一社)日本経済団体連合会 名誉会長
- 副 会 長 大宮英明 三菱重工業(株) 取締役会長
- 理 事 長 高橋明男 (常勤)
- 常務理事 佐藤克哉 (常勤)
- 理 事 秋庭悦子 NPO法人あすかエネルギーフォーラム 理事長
魚住弘人 (株)日立製作所 電力・インフラシステムグループ
電力システム社 原子力担当CEO
兼 福島原子力発電所プロジェクト推進本部長
- 門上 英 三菱重工業(株) 常務執行役員
エネルギー・環境ドメイン 原子力事業部長
- 小出重幸 日本科学技術ジャーナリスト会議 会長
- 児玉敏雄 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 理事長
- 酒井和夫 日本原燃(株) 代表取締役副社長 副社長執行役員
経営本部長
- 阪口正敏 中部電力(株) 代表取締役 副社長執行役員
原子力本部長
- 竹島克朗 (一社)日本建設業連合会 常務執行役
- 田中伸男 前国際エネルギー機関(IEA) 事務局長
- 遠山 眞 三菱原子燃料(株) 代表取締役社長
- 畠澤 守 (株)東芝 電力システム社 原子力事業部長
- 廣江 讓 電気事業連合会 副会長
- 藤富正晴 (一財)発電設備技術検査協会 理事長
- 湖上隆信 全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
- 松村博史 双日(株) 常務執行役員 石炭・金属本部長
- 以上19名
- 監 事 海老塚清 (一社)日本電機工業会 専務理事
小野田聡 電気事業連合会 専務理事
- 以上2名